

令和元年度決算状況(普通会計)

確定版

				団体名	京 都 市				
人 口		人口集中地区人口	産 業 構 造				市 町 村 類 型		
国	27年	1,475,183人	1,407,087人	区 分	第 1 次	第 2 次	第 3 次	令和元年度交付税 種地区分	
	22年	1,474,015人	1,403,631人						
調	増加率	0.1%	人口密度 1,782人	就 業 人 口	27年	5,052人	127,299人	532,858人	I-9種地
	R2.3.31	1,359,045人			27年	0.8%	19.1%	80.1%	
住	H31.3.31	1,363,391人	面 積 827.83 k m ²	22年	5,229人	131,687人	543,939人	評点921点	
	増加率	-0.3%			22年	0.8%	19.3%		79.9%

区 分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区 分	指 数 等	指定団体等の状況
1 歳入総額	768,585,287	769,548,180	基準財政需要額	303,905,533千円	近畿圏近郊整備
2 歳出総額	765,989,198	765,910,124	基準財政収入額	245,852,795千円	事務の共同処理の状況
3 歳入歳出差引額	2,596,089	3,638,056	標準財政規模 (臨時財政対策債含む)	402,017,103千円	その他
4 翌年度へ繰り越すべき財源	2,185,044	3,291,576	財政力指数	0.800(単年度0.809)	京都府後期高齢者医療広域連合
5 実質収支	411,045	346,480	実質収支比率	0.10%	水防事務組合(3組)
6 単年度収支	64,565	△13,404	実質公債費比率	10.4%	淀川木津川
7 積立金	537	297	積立金現在高	36,619,615千円	桂川小畑川
8 繰上償還金	-	-	地方債現在高	1,354,950,914千円	澁川右岸
9 積立金取崩し額	3,921,411	-	収益事業収入額	2,810,388千円	
10 実質単年度収支	△3,856,309	△13,107	債務負担行為額	84,091,396千円	
			經常収支比率	98.9%	
			公債費負担比率	17.1%	

一 般 職 員 等		特 別 職 等			※ 令和元年度末における特別職等の給与等の減額の状況は、以下のとおり。 (特別職等の平均給料月額、減額後の数値)
区 分	職 員 数 (人)	区 分	適用開始年月	1人当り平均給料(報酬)月額(円)	
一般職員	8,400	市 長	H21.1	1,112,000	・市長…20% ・副市長…12% ・議会議長、議会副議長、議会議員…10% (議会議長、議会副議長、議会議員については、H31.4～R1.5は減額していない。)
うち単純労務職	1,084	副 市 長	〃	968,000	
教育公務員	6,322	議 会 議 長	R1.6	1,008,000	
消防職員	1,767	議 会 副 議 長	〃	927,000	
臨時職員	-	議 会 議 員	〃	864,000	
合 計	16,489	教 育 長	R2.4	573,100	

事業名	法適用の有無	収支額(千円)	普通会計からの繰入金(千円)	職員数(人)	国公保会計の状況	収支額(千円)	
						718,093	718,093
水道事業	有	4,998,131	1,863,074	655	普通会計からの繰入額(千円) 17,244,290 加入世帯数(世帯) 202,426 被保険者数(人) 297,207 一世帯当り保険料調定額(円) 81,294 被保険者一人当り保険料調定額(円) 55,159 被保険者一人当り費用(老人を除く)(円) 377,479		
交通事業	〃	2,545,383	5,765,519	1,450			
下水道事業	〃	4,564,406	20,913,046	504			
市場事業	無	900,764	703,725	46			
と畜場事業	〃	-	200,278	8			
観光施設事業	〃	-	-	-			
宅地造成事業	〃	264,063	17,294	1			
駐車場事業	〃	△1,921	5,926	-			
国民健康保険事業	〃	718,093	17,244,290	190			
介護保険事業	〃	1,554,824	21,754,403	264			
後期高齢者事業	〃	737,362	3,964,823	-			
特環下水事業	有	△176,593	297,763	8			
農業集落排水事業	無	7,926	30,211	1			
交通災害共済事業	〃	-	-	-			
簡易水道事業	有	-	-	-			

団体名		京 都 市				性質別歳出					
区 分		歳入				性質別歳出					
区 分		決算額 千円	構成比 %	経常一般財源 千円	Aの構成比 %	区 分	決算額 千円	構成比 %	一般財源等 千円	経常経費充当一般財源 千円	経常収支 比率 %
地 方 税		305,500,402	39.7	276,676,256	72.8	人 件 費	166,512,797	21.7	149,355,671	147,193,816	29.0
地 方 譲 与 税		3,333,213	0.4	3,333,213	0.9	う ち 職 員 給	117,489,392	15.3	103,759,135	103,759,135	20.4
利 子 割 交 付 金		192,128	0.0	192,128	0.1	扶 助 費	212,273,981	27.7	66,986,101	66,986,101	13.2
配 当 割 交 付 金		1,555,705	0.2	1,555,705	0.4	公 債 費	82,631,390	10.8	78,449,036	78,449,036	15.4
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		851,842	0.1	851,842	0.2	内 元 利 償 還 金	82,628,524	10.8	78,446,170	78,446,170	15.4
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金		361,717	0.0	361,717	0.1	一 時 借 入 金 利 子	2,866	0.0	2,866	2,866	0.0
地 方 消 費 税 交 付 金		26,320,231	3.4	26,320,231	6.9	小 計	461,418,168	60.2	294,790,808	292,628,953	57.6
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		30,838	0.0	30,838	0.0	物 件 費	57,219,089	7.5	32,865,252	32,865,252	6.5
特 別 消 費 税 交 付 金		-	-	-	-	維 持 補 修 費	8,589,449	1.1	4,990,090	4,990,090	1.0
軽 油 ・ 自 動 車 交 付 金		5,018,299	0.7	5,018,299	1.3	補 助 費 等	54,689,209	7.1	51,979,605	35,250,686	6.9
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金		240,096	0.0	240,096	0.1	積 立 金	6,445,190	0.8	5,118,481	-	-
地 方 特 例 交 付 金 等		2,692,925	0.4	2,692,925	0.7	投 資 , 出 資 金 , 貸 付 金	38,649,395	5.0	1,729,276	-	-
地 方 交 付 税		59,821,827	7.8	57,782,186	15.2	う ち 貸 付 金	33,137,119	4.3	-	-	-
内 普 通 交 付 税		57,782,186	7.5	57,782,186	15.2	繰 出 金	60,032,580	7.8	49,429,477	43,430,497	8.5
内 特 別 交 付 税		2,039,641	0.3	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-
小 計		405,919,223	52.8	375,055,436	98.6	投 資 的 経 費	78,946,118	10.3	14,612,056	総 計 98.9%	
交 通 安 全 交 付 金		324,220	0.0	324,220	0.1	う ち 人 件 費	1,039,648	0.1	989,350	繰 出 金 10.5%	
分 担 金 ・ 負 担 金		5,788,719	0.8	-	-	普 通 建 設 事 業	77,705,547	10.1	14,489,638	自 主 財 源 比 率 51.7%	
使 用 料		14,477,963	1.9	3,452,770	0.9	内 補 助 (国 直 含 む)	29,108,289	3.8	958,780		
手 数 料		5,415,785	0.7	-	-	内 単 独	48,597,258	6.3	13,530,858	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 計	
国 庫 支 出 金		149,020,393	19.4	-	-	内 災 害 復 旧 費	1,240,571	0.2	122,418	409,165,478千円	
国 有 地 提 供 交 付 金		-	-	-	-	内 失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等 総 額	
都 道 府 県 支 出 金		39,651,947	5.2	-	-	合 計	765,989,198	100.0	455,515,045	457,845,051千円	
財 産 収 入		2,782,472	0.4	1,316,103	0.3					減 収 補 て ん 債	
寄 附 金		2,054,208	0.3	-	-					282,000千円	
繰 入 金		12,195,719	1.6	-	-					臨 時 財 政 対 策 債	
繰 越 金		3,291,576	0.4	-	-					33,181,000千円	
諸 収 入		45,584,062	5.9	153,897	0.0					(減 収 補 て ん 債 , 臨 時 財 政 対 策 債 を 経 常 一 般 財 源 等 から 除 いた 経 常 収 支 比 率 107.6%)	
地 方 債		82,079,000	10.7	-	-						
う ち 減 収 補 て ん 債		282,000	0.0	-	-						
う ち 臨 時 財 政 対 策 債		33,181,000	4.3	-	-						
合 計		768,585,287	100.0	380,302,426	100.0						

市町村税						目的別歳出			
区 分	決算額 千円	構成比 %	増減比 %	基準 × 100* 税額 75千円	超過収入分収入 千円	区 分	決算額 千円	構成比 %	一般財源等 千円
市 民 税	117,450,042	38.4	6.1	116,495,794		議 会 費	2,109,731	0.3	2,035,559
個 人 分						総 務 費	53,930,225	7.0	37,900,354
法 人 分	34,235,722	11.2	4.1	29,432,695	4,957,790	民 生 費	311,101,350	40.6	147,628,013
固 定 資 産 税	107,213,537	35.1	2.2	105,950,849		衛 生 費	50,014,260	6.5	30,722,873
軽 自 動 車 税	1,841,999	0.6	3.6	1,934,231		労 働 費	52,810	0.0	51,810
市 町 村 た ば こ 税	9,137,552	3.0	0.5	9,260,568		農 林 水 産 費	1,807,268	0.2	1,440,188
鉱 産 税	-	-	-	-		商 工 費	40,469,580	5.3	5,990,615
特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	-		土 木 費	65,313,721	8.5	40,730,753
法 定 外 普 通 税 ・ 旧 法 税	-	-	-	-		消 防 費	20,080,371	2.6	18,212,559
目 的 税	35,621,550	11.8	10.1	7,459,957	-	教 育 費	130,913,989	17.1	88,584,788
内 入 湯 税	100,612	0.1	△ 1.3	-		災 害 復 旧 費	1,240,571	0.2	122,418
内 都 市 計 画 税	23,821,331	7.8	2.1	-		公 債 費	83,251,996	10.9	79,069,642
内 事 業 所 税	7,498,113	2.5	1.6	7,459,957		諸 支 出 金	5,703,326	0.7	3,025,473
内 宿 泊 税	4,201,494	1.4	皆増			前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-
合 計	305,500,402	100.1	19758.2	270,534,094	4,957,790	合 計	765,989,198	100.0	455,515,045

(注)固定資産税の「*」欄は、交付金を含み低工法等による控除額を控除している。

適用税率の状況				徴収率	区 分	現年課税 分%	滞納繰越 分%	合計 %
市町村	個人分	均等割	均等割					
市町村	個人分	均等割	均等割					
		3,500円	標準税率に対する比率 1.0					
	法人分	所得割	標準税率に対する比率 1.0	11.9/100	市 町 村 民 税	99.3	39.5	98.7
		1.4/100	ただし、資本等の金額が3億円以下かつ、法人税額が1,600万円以下の法人	9.7/100	固 定 資 産 税	99.6	42.3	99.2
	固定資産税	1.4/100			合 計	99.4	39.5	98.9

(注)法人均等割標準税率(年額)の区分1号法人～9号法人の区分で300万円～5万円